

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 総務課]

事業名	
17 款 1 項 5 目	
1 中央卸売市場費会計繰出金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	17-1-5 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	67,300	0					67,300
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	147,800						147,800
増△減	△ 80,500	0	0	0	0	0	△ 80,500

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	552,903	857,710	153,582
算 市債+一般財源	552,903	857,710	153,582
決 事業費	299,664	788,915	141,896
算 市債+一般財源	299,664	788,915	141,896

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	67,300	67,300
算 市債+一般財源	67,300	67,300

方針の確認/決裁
有 () 無

【 事業の目的・必要性 】

中央卸売市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰り出します。

【 実績及び今後見込み 】

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
決算額 (千円)	299,664	788,915	141,896	147,800	67,300	67,300

【 事業費の内訳 】

中央卸売市場費会計の状況

(単位：千円)

1 款 中央卸売 市場費	事業費	事業費の内訳							
		分担金・負担金	使用料・手数料	県支出金	財産収入	繰越金	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和3年度	3,222,045	0	1,418,525	13,000	576,757	195,967	379,496	571,000	67,300
令和2年度	3,097,792	0	1,426,707	0	576,757	71,744	377,784	497,000	147,800
差引	124,253	0	△ 8,182	13,000	0	124,223	1,712	74,000	△ 80,500

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	手塚 清久	原 弘岳	山來 寛之

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 総務課]

事業名	
17 款 1 項 6 目	
2 中央と畜場費会計費繰出金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	17-1-6 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,519,029	0					2,519,029
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,254,134						2,254,134
増△減	264,895	0	0	0	0	0	264,895

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,644,129	2,615,788	2,343,853
算 市債+一般財源	2,644,129	2,615,788	2,343,853
決 事業費	2,633,362	2,611,560	2,346,650
算 市債+一般財源	2,633,362	2,611,560	2,346,650

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,229,029	2,229,029
算 市債+一般財源	2,229,029	2,229,029

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性 】

食肉市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰り出します。

【 実績及び今後見込み 】

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
決算額 (千円)	2,633,362	2,611,560	2,346,650	2,254,134	2,519,029	2,229,029

【 事業費の内訳 】

中央と畜場費会計の状況

(単位：千円)

1 款 中央と 畜場費	事業費								
		分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰越金	諸収入	市債	一般会計繰入金	
令和3年度	3,547,492	0	189,970	482	1	458,010	380,000	2,519,029	
令和2年度	5,100,582	0	199,455	482	1	692,510	1,954,000	2,254,134	
差引	△ 1,553,090	0	△ 9,485	0	0	△ 234,500	△ 1,574,000	264,895	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

手塚 清久

係長

原 弘岳

調整係

山來 寛之

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 雇用労働課]

事業名	
17 款 1 項 8 目	
3 勤労者福祉共済事業費会計繰出金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	15,296	0					15,296
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	14,425						14,425
増△減	871	0	0	0	0	0	871

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	13,101	13,809	13,921
算 市債+一般財源	13,101	13,809	13,921
決 事業費	13,176	13,837	14,149
算 市債+一般財源	13,176	13,837	14,149

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	15,296	15,296
算 市債+一般財源	15,296	15,296

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

勤労者福祉共済事業に従事する市職員の人件費を一般会計で負担する。

勤労者福祉共済事業において、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じ、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効であるが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難である。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして低廉で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高い。

根拠・データ等

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（企業における福利厚生施策の実態に関する調査 2020年7月）

【令和3年度実施内容と期待される効果】

勤労者福祉共済事業に従事する市職員の人件費を一般会計で負担する。

勤労者福祉共済事業における令和3年度実施内容

給付（結婚祝金等）・福祉事業（宿泊補助の提供等）等、会員に対する福利厚生事業を行う。加入促進により会員増加を図る。

①給付事業：結婚祝金、出産祝金、入学祝金品、結婚記念祝金、永年勤労祝品、傷病見舞金、死亡弔慰金、加入褒賞金の給付

②福祉事業：宿泊補助及び各種レクリエーション等の提供

③加入促進：共済事業の広告等を行い、会員増加を図る。

期待される効果

上記、事業の必要性のとおり

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
繰出金（円）	13,846	13,176	13,837	14,149	14,425	15,296	15,296

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	増△減	説明
人件費	14,425	15,296	871	職員2名分
合計	14,425	15,296	871	

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠とするデータ等】

職員人件費

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	久坂 昌之	小菌 慎

(経済局)